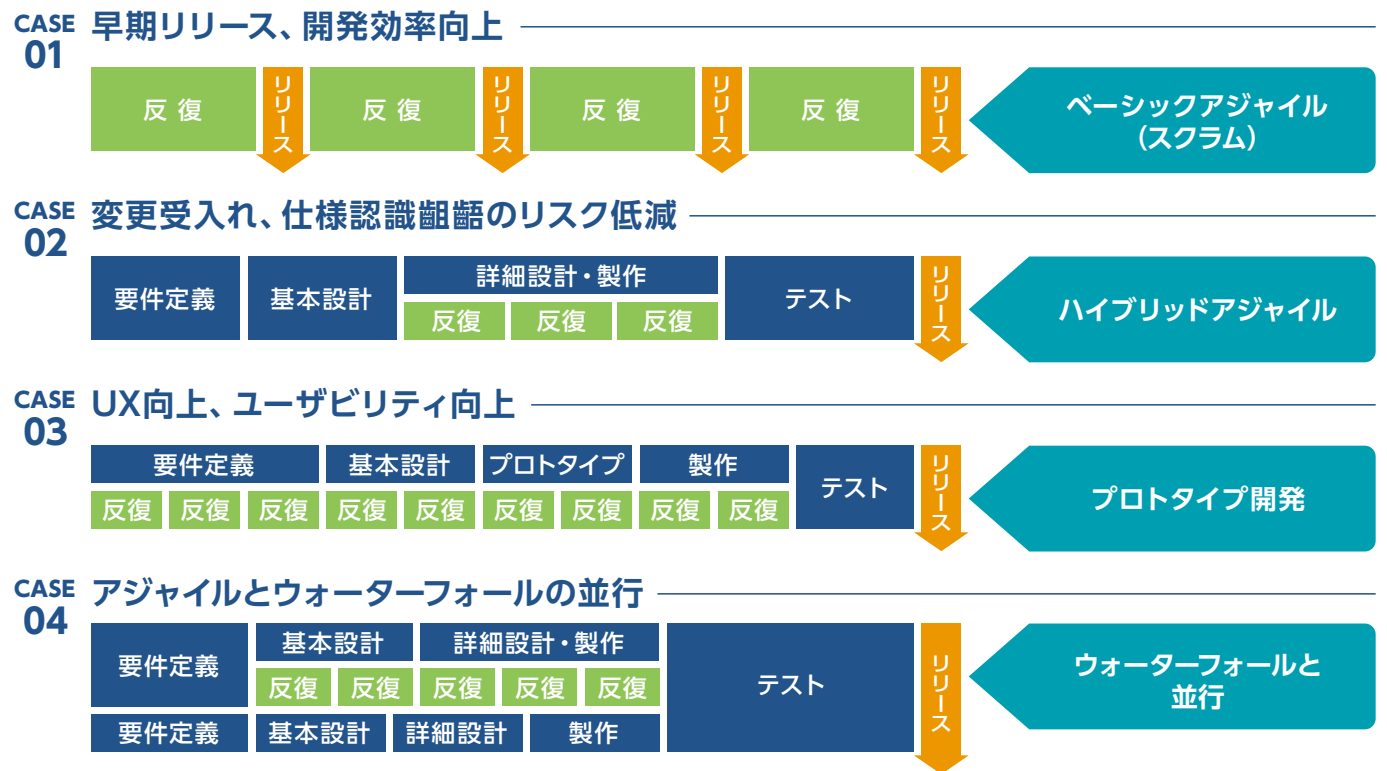


日立ソリューションズが考えるアジャイル開発

アジャイル開発は目的ではなく、お客様の課題解決の手段のひとつと考えています。

- POINT 01 目的を明確にする**
 現行の開発における課題を分析し、何を改善したいのか目的を明確にする。
 アジャイル開発の実施を目的にしてはならない。
- POINT 02 適用するプロセスは、目的や状況に応じて使い分ける**
 目的に応じてウォーターフォールモデル、アジャイルプロセス、ハイブリッドアジャイル、その他手法を
 組み合わせ、最適なプロセスを検討する。アジャイルプロセスだけにこだわらない。
- POINT 03 管理が重要。成功も失敗も管理次第**
 アジャイル開発でも他の開発プロセス同様、管理はしっかり行う。
 特に進捗、コスト、変更、品質の4つを管理することが重要。
- POINT 04 アジャイルのプラクティスはノウハウの塊**
 アジャイルのプラクティスには、多くのノウハウが含まれている。プラクティスの効果を理解して
 適用することが重要。ただ今のやり方を変えただけでは、効果が発揮できない場合もある。

アジャイル開発の適用パターン（一例）



※本カタログ中の会社名、商品名は各社の商標、または登録商標です。※本文中および図中では、TMマーク、®マークは表記しておりません。※製品の仕様は、改良のため、予告なく変更する場合があります。※本製品を輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法ならびに米国の輸出管理関連法規などの規制をご確認の上、必要な手続きをお取りください。なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。※本カタログ中の情報は、カタログ作成時点のものであります。

株式会社 日立ソリューションズ
www.hitachi-solutions.co.jp

本カタログ掲載商品・サービスの詳細情報
www.hitachi-solutions.co.jp/agile/

S15S-02-01 2015.10

アジャイル開発ソリューション



変化はチャンス。
新しい開発のカタチ。

ビジネスを取り巻く環境が激しく変化する今、求められるのは変化に柔軟に対応できる「アジャイル開発」です。

日立ソリューションズは、10年以上かけて蓄積したノウハウをもとに、お客様のアジャイル開発導入を支援します。

アジャイル開発は、ビジネスの課題と開発の課題を同時に解決できる開発手法です。

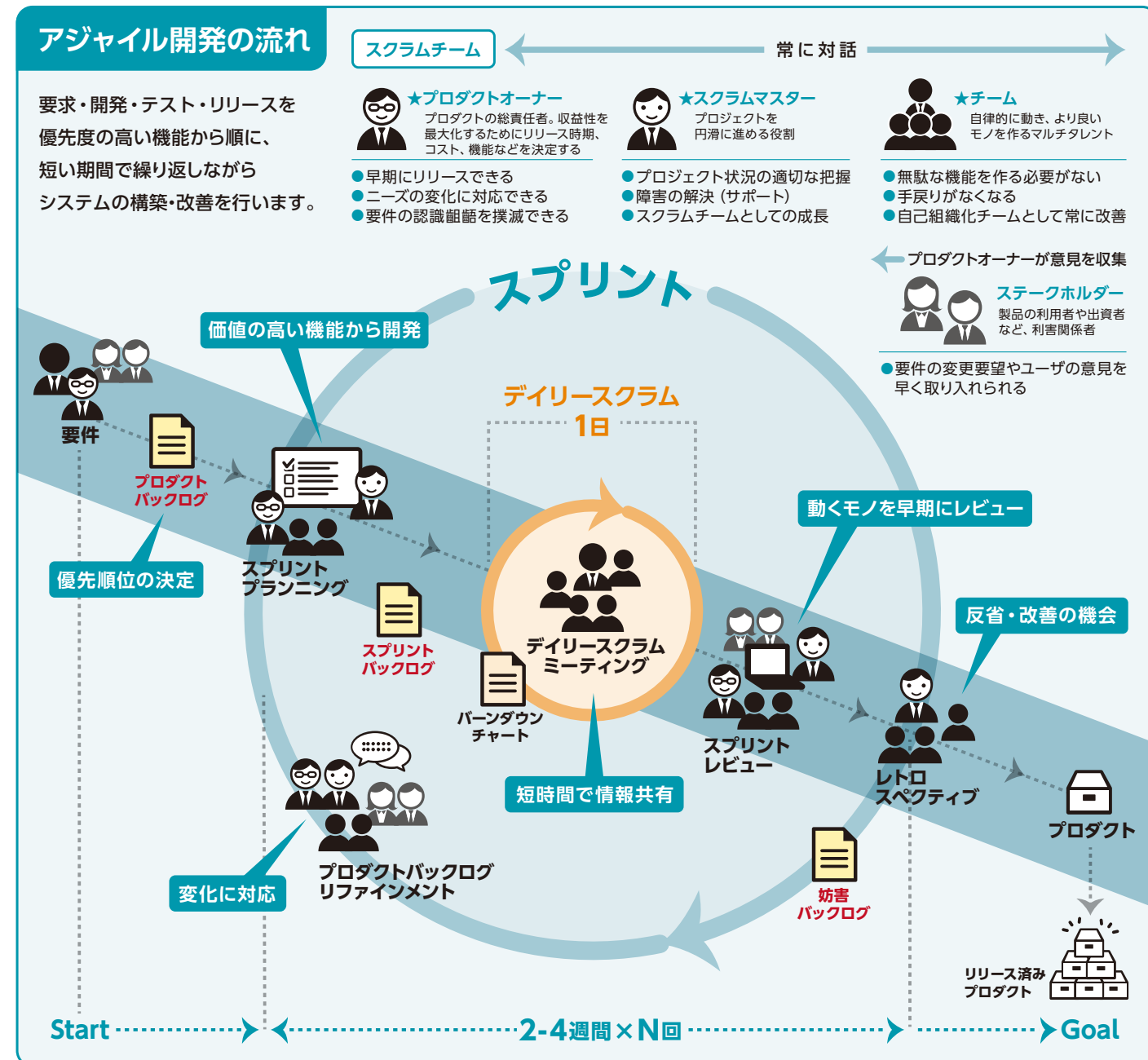
ビジネスの課題

- ビジネス環境の変化に**素早く柔軟に対応**したい!
- ユーザーニーズをより多く取り込み、**顧客満足度を向上**したい!
- **開発スピード**を上げて、**早くリリース**したい!
- **収益性**を上げたい!

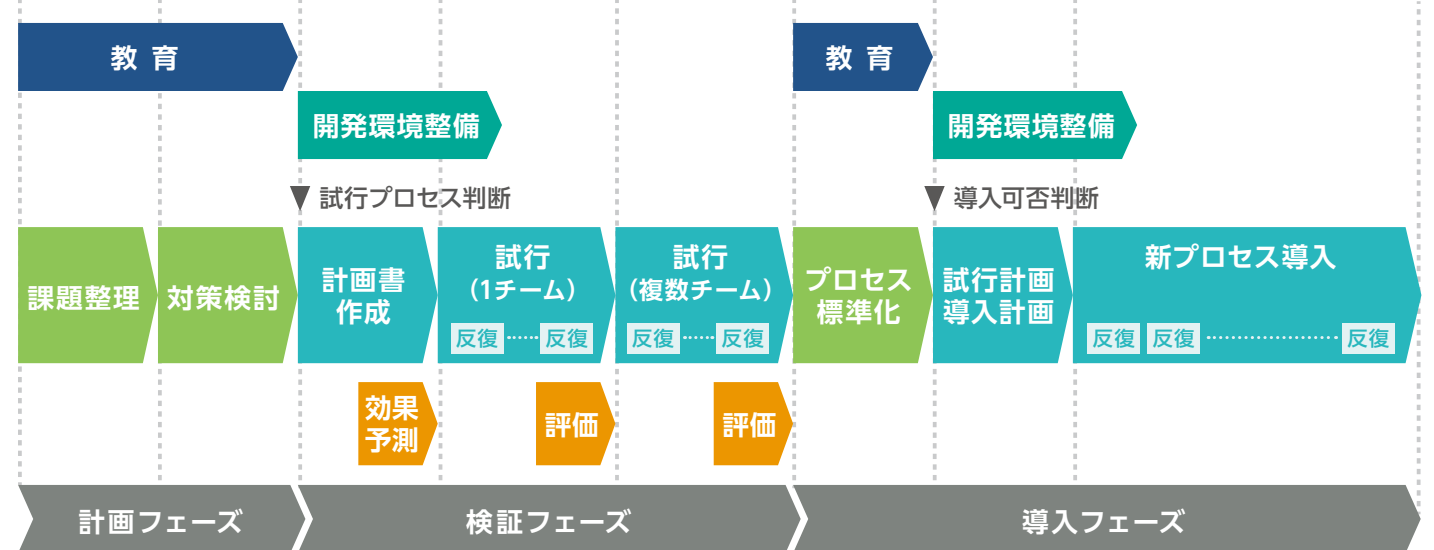
開発の課題

- 認識齟齬による**手戻り**や**無駄な作業**をなくしたい!
- 変更対応に起因する**納期**や**コスト**の**リスク**を減らしたい!
- **生産性**や**品質**を上げたい!
- 開発者の**モチベーション**を上げたい!

アジャイル開発(スクラム)で上記課題を解決!



導入イメージ



サービスメニュー

プロセス改善サービス	現行プロセスの課題整理を行い、アジャイル開発に適したプロセスへの改善を提案します。また、試行プロジェクトサービス適用の場合は、実績データの分析をもとに開発ガイドラインを作成し、社内での横展開に活用できます。	
開発環境整備サービス	アジャイル開発に必要なツールや継続的インテグレーション環境の整備などを支援します。	
人材育成サービス	アジャイル開発を円滑に進める上で重要知識取得のための各種教育を提供します。スクラムアライアンス認定スクラムマスターなど、アジャイルの資格取得教育も提供します。	
コース名	概要	期間
1 速習アジャイル開発	●アジャイル開発概要 ●スクラム解説 ●ワークショップ ●アジャイル適用 ~失敗と解決~ ●日本流のアジャイル	1-2日
2 人材育成セット アジャイルエンジニア育成	●デザインパターン入門 ●テスト駆動開発基礎 ●リファクタリング基礎	各1日
3 Scrum Alliance 公認資格取得	●認定スクラムマスター資格取得 (CSM) ●認定スクラムプロダクトオーナー資格取得 (CSPO)	各3日
アジャイルコーチサービス	プロジェクト計画書の作成から管理方法など、プロジェクト内のアジャイル運用に関する様々な支援を行います。	
試行プロジェクトサービス	評価計画を作成し、アジャイル適用後の効果測定を評価、さらに試行プロジェクトの支援、プロジェクト完了後の実績データ分析による改善計画の作成までを支援します。	

アジャイル開発を導入する場合、最低限必要な前提知識の習得や関係者の認識統一のためには教育が必要です。